

# 社会資本総合整備計画

(地域住宅計画(秋田県湯沢地域))

(第1回変更)

湯沢市

平成28年3月

社会資本総合整備計画

計画の名称	1 社会資本総合整備計画（地域住宅計画（秋田県湯沢地域））				重点計画の該当
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）		交付対象	湯沢市	
計画の目標					

湯沢市住生活基本計画での公営住宅の需要予測では相当数の住宅整備が必要との結果がでている。  
 管理戸数232戸の市営住宅については、長期有効活用する計画であるが、昭和40年代に簡易耐火構造（平屋）で建設された住宅が耐用年限を経過している。また、入居している高齢者の割合も年々増加傾向にあり、バリアフリー対応がなされておらず、建替えによる居住環境整備が急務となっていることから、湯沢市住生活基本計画の基本目標である「誰でもいつまでも暮らせる安心な住まいづくり」を目指し、公営住宅の建替えによりバリアフリー化を推進し、一定の居住水準を確保した住宅を住宅困窮者に提供する。  
 また、市街地活性化に資する定住人口の回復と土地利用の整序や施設等の集約化及び地域コミュニティの構築や高齢者のまちなか居住を促進すべく、都市機能（医療・福祉・子育て支援・教育文化等）の充実と高齢者世帯等の増加も顕著なことから中心市街地における市営住宅供給も含めたコンパクトでにぎわいのある暮らしやすいまちづくりを目指す。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐用年限を経過した市営住宅の割合を減少</li> <li>市営住宅のバリアフリー化の割合の向上</li> </ul>				
----------------	---	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)	
耐用年限を経過した市営住宅率	22%		10%	
市営住宅のバリアフリー化率	23%		40%	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	664百万円	A	664百万円	B	-	C	-	D	-	効果促進事業費の割合	0.0%
-------	-----------------	--------	---	--------	---	---	---	---	---	---	------------	------

交付対象事業

A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
A1-A-1	住宅	一般	湯沢市	直接	湯沢市	地域住宅計画に基づく事業 公営住宅等整備事業	市営住宅の整備 30戸	湯沢市						578	
A1-A-2	住宅	一般	湯沢市	直接	湯沢市	地域住宅計画に基づく事業 公的賃貸住宅家賃低廉化事業	30戸 1団地	湯沢市						15	
A1-B-1	住宅	一般	湯沢市	直接	湯沢市	地域住宅計画に基づく事業 公営住宅の駐車場整備事業	60台	湯沢市						10	
A1-B-2	住宅	一般	湯沢市	直接	湯沢市	地域住宅計画に基づく事業 公営住宅の除却	53戸	湯沢市						40	
A2-1	再開発	一般	湯沢市	直接	湯沢市	都市再開発支援事業 (湯沢市中心市街地)	地区再生計画の策定 (45.6ha) 街区整備計画の策定 (1.7ha)	湯沢市						21	
合計												664			

B 関連社会資本整備事業（該当なし）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計												0			

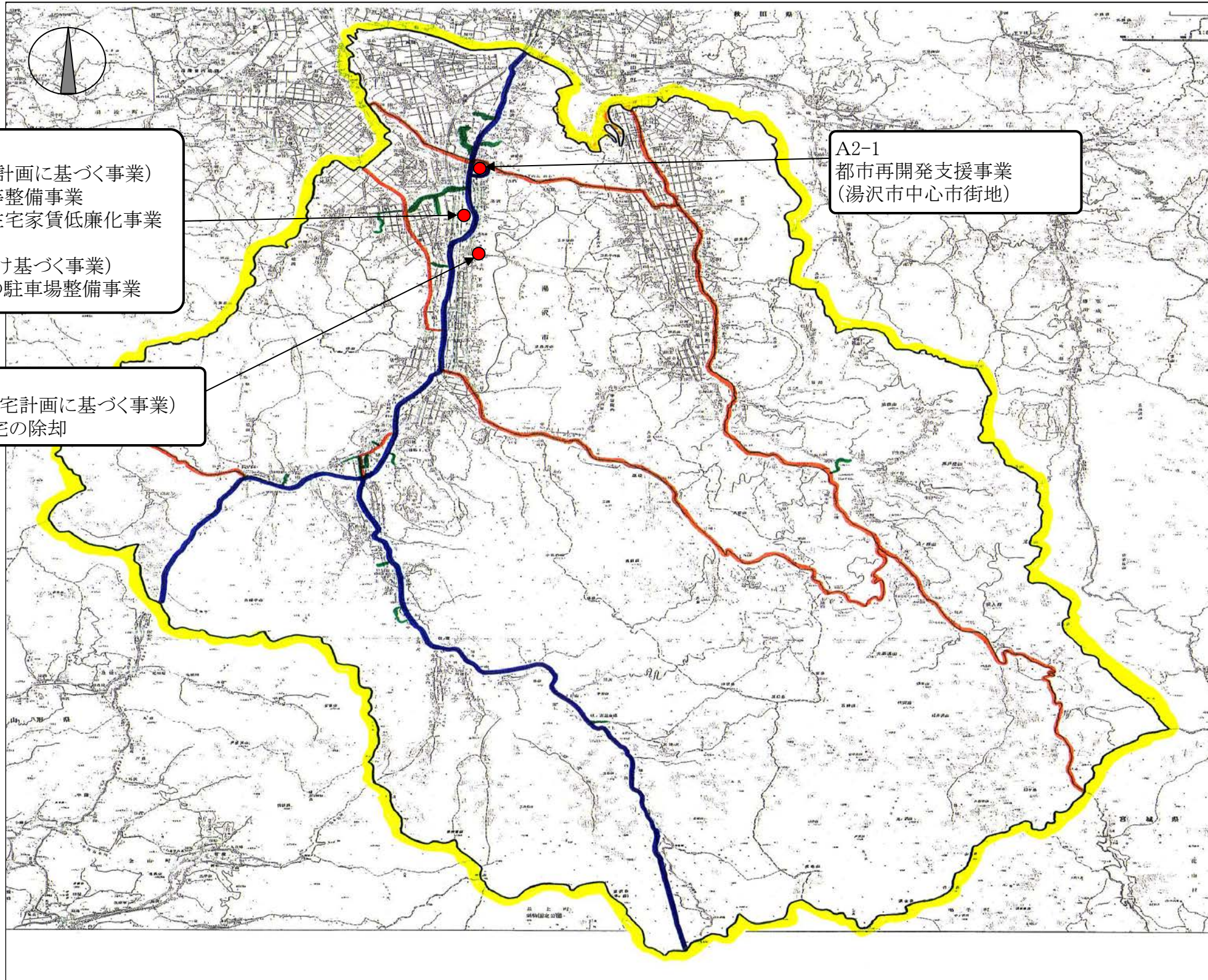
C 効果促進事業（該当なし）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計												0			

番号												備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
D-1												0			

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
1-D1-1												

計画の名称	1 社会資本総合整備計画(地域住宅計画(秋田県湯沢地域))		交付対象	湯沢市
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)			



A1-A-1・2  
 (地域住宅計画に基づく事業)  
 公営住宅等整備事業  
 公的賃貸住宅家賃低廉化事業  
 A1-B-1  
 (地域住宅計画に基づく事業)  
 公営住宅の駐車場整備事業

A1-B-2  
 (地域住宅計画に基づく事業)  
 公営住宅の除却

A2-1  
 都市再開発支援事業  
 (湯沢市中心市街地)

# 社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称: 社会資本総合整備計画 (地域住宅計画 (秋田県湯沢地域)) 事業主体名: 湯沢市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新      イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 エ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保      エ 既存住宅ストックの有効活用 カ まちなか居住の推進      キ 地方定住の推進 ク その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。 (評価結果として該当するものに○) ア 80点以上      イ 60～79点      ウ 60点未満	
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	○
⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	

(★は必須事項)